

ハンガリー蜂起とイギリス共産党

富岡次郎

【要約】 一九五六年におけるソ連邦共産党第二〇回大会のフルシチョフ演説とハンガリー蜂起が国際共産主義運動に与えた衝撃は大きくかつ複雑であった。この二つの事件が各国共産党に与えた深刻な影響に関する分析は現代史研究にとって重要な課題であるにもかかわらず、その本格的研究は乏しい。本稿はイギリス共産党におよぼした両事件の波紋を分析したものである。とくにクリストフ・ヒルをはじめとするインテリ党員の態度とそれに関与する党指導部の対応に焦点をあわせて論述し、共産党とインテリの関係を考察する。

史林 六〇巻四号 一九七七年七月

一 はじめに

一九五六年には、国際共産主義運動をゆるがす二つの大事件があった。一つはソ連邦共産党第二〇回大会におけるフルシチョフ秘密演説であった。これはスターリン体制下における個人崇拜、官僚主義的支配、肅清などのあやまちと悪弊をあげき出し、ソ連邦の無謬性を信じていた共産党員に大きな衝撃を与えた。そしてそれは各国共産党に党の機構、政策および党内民主主義について反省する機会を与えた。もう一つはハンガリー蜂起であった。この蜂起はスターリン主義者であったハンガリー旧支配者層の官僚主義的支配に人民が反抗しておきたといわれている。それは硬直化した社会主義的ドグマティズムに対する人民によるきびしい反撃であった。ところが、その蜂起に対し、スターリン批判をすましたはずのソ連邦が「ハンガリーの社会主義を守る」という口実のもとに軍事介入をし、それを鎮定した。ここに、社会主義国家間の平等と主権の尊重、および社会主義陣営におけるソ連邦のいわゆる「指導的」役割の問題が提起された。これは国際共

産主義運動史上にまだかつてなかつた複雑にして深刻な経験であつた。

この二大事件に対する各国共産党の反応は、各党がスターリン批判をいかに真剣にうけとめ、党のあり方をいかに根本的に反省したかを示すものとして、世界共産党史の研究にとって見落すことのできない重要な課題である。ところがこの研究はほとんど進んでいない。とくに、ハンガリー蜂起の性格の複雑さゆえに、この蜂起そのものの本格的研究もないこともあつて、蜂起に対する反応に関する分析も放置されたままである。

筆者はイギリス労働運動史を研究している関係上、本稿をひとまずこの二大事件に対するイギリス共産党の対応に関する分析に限定する。なおそのなかで産主義者として著名な歴史家C・ヒル、経済学者R・L・ミーク、科学者H・レヴィらがこの二大事件に対しどのような態度をとつたかについてスポット・ライトをあててみたい。それによつてインテリと共産党との関係を分析するための一つの手がかりをつかみたい。

二 ソ連邦共産党第二〇回大会の波紋

一九五六年二月のソ連邦共産党第二〇回大会におけるフルシチョフのスターリン批判は、世界の産主義運動に大きな衝撃を与えた。その波紋がイギリス共産党に最初にあらわれたのは、同党機関紙「デイリー・ワーカー」の通信欄においてであつた。スターリン批判に刺激されて、多くの党員がさまざま意見と同紙に送つたが、党政治委員会はそれらの発表を禁止した。しかし読者からの強い圧力に押されて、党はその禁止を取り消さざるを得なかつた。^①

それで同紙は同年二月末日以後一か月間にこの問題に関する約六〇通の手紙を掲載した。これらのうち、約三分の一はスターリン支持であつたが、他はスターリン、ソ連邦およびイギリス共産党指導部に対する批判であつた。なお、手紙総数の約一割はインテリ党員のものであつたが、彼らの大部分は批判派であつた。ちなみに彼らの名前を列挙すると、経済学者のM・ドップ、同じくR・L・ミーク、歴史家のR・H・ヒルトン、同じくC・ヒル、哲学者のM・コンフォースおよび

J・ルイスなどで、著名な大学教授が名を連ねていた^②。さらにインテリ党員たちは共産党のさまざまな集会でも、党指導部や党組織について批判しはじめた^③。

一九五六年イースターに開られたイギリス共産党第二四回大会において、党指導部は一般党員の疑念に答えるべきであったにもかかわらず、彼らはフルシチョフ報告について何も言及しなかった。ただ、同大会秘密会議は次のようなあいまいな声明を発したにすぎなかった。

「秘密会議は書記長ハリー・ポットからソ連邦共産党第二〇回大会についての報告を聞き、それを承認し、ソ連邦の人民と共産党へ十分な信頼を表明した。同会議は第二〇回大会の全政策のなかに示された共産主義への前進についての偉大な展望が十分に実現されるだろうという確信を表明した^④。」

党大会における指導部のこの態度は若干の党員の不満をますますつのらせた。

党員の間に高まった不満を押えるため、党指導部は一九五六年五月一日に「ソ連邦共産党第二〇回大会の教訓」と題する決議を発表した。それは、一方ではソ連邦の社会主義建設と国際労働運動の発展に寄与したスターリンの功績を認め、他方ではスターリン時代に犯された重大な誤り（個人崇拜、集団指導の欠如、強力な国家保安機関への依存、献身的な党員の処刑）を知って、衝撃を表明し、さらにこの悪弊をあげいたソ連邦共産党指導者の勇気をほめ、ソ連邦との友好関係強化の決意をのべた。この決議はスターリンの誤りを知りながらも、なおソ連がとってきた社会主義の理論と行動に対するイギリス共産党指導部の無批判な支持を婉曲に再確認したものにすぎなかった。

ただ、この決議の後半で党指導部は若干の譲歩を示した。その第一は、統一行動について主要な労働団体と議論をすること。第二は、一九五一年に採択された党の基本的政策指針「社会主義へのイギリスの道」の改訂のため特別委員会を設置し、その原則について党内論争を開始すること。第三に、党内民主主義を検討する特別委員会を設置すること。これら

のなかでとくに、第三の提案はスターリン批判以来の党内民主主義欠如に対する非難に対応したものであった。^⑤

波紋は一九五六年六月にアメリカ国務省によるフルシチョフ秘密演説の全文公表におよんでさらに広がり、不満分子は党指導部への批判を強めた。それに対し、同月二一日党政治委員会の声明が出された。同声明は、一方でソビエト民主主義の墮落に関してマルクス主義的分析の必要を指摘し、この墮落がスターリンの性格のみに帰すことはできないというトリアッチの見解に同意しながら、他方で現在のソビエト指導者がレーニン主義の原則に復帰したことを強調した。不平分子はこの声明にも反発し、これはソビエトの墮落についての解明を鼓舞するポーズをとっているが、実際にはそれについての一層の分析を武装解除することを意図したものであると批判した。^⑥

ついで七月一五日党執行委員会はモスクワから帰国した三人の政治委員の意見を聞き、六月三〇日のソ連邦共産党中央委員会決議を是認し、トリアッチ見解支持という政治委員会の立場を修正したのみならず、スターリン批判問題をただちに打ち切りたい熱望を明らかにした。^⑦

なお、この日の執行委員会は同年末に全国党会議 (a national party conference) の開催を決定した。これは同年五月以降一五党支部による特別党大会 (a special party congress) の開催要求に答えるものであった。しかし決定されたものは、党大会ではなくて、党会議であった。両者には重大な相違があった。前者は党の最高政策決定機関であるが、後者は問題を討議するための会議にすぎない。党指導部は大会ではなく、会議の開催によって、この議事の重要性と党員の不満を小さく抑えることを望んだ。^⑧

このような党指導層によるソ連邦共産党絶対支持の継続および党内民主主義の弱화에抗議して、インテリを中心とする不満党員は党週刊機関誌「ワールド・ニュース」で公開論争をいどんだ。たとえば、ハル大学のJ・サヴィルは同誌五月九日号で党指導部の自己批判をつぎのように要求した。これまでイギリス共産党の政策が依拠してきたソ連邦共産党の諸政策の多くがスターリン主義によって誤っていたことを、党指導部が認めないならば、イギリス労働運動は共産党を信用

しなくなるだろう。またリーズ大学のE・トムソンは同誌六月三〇日号で、イギリス共産党がイギリスの政治的精神的風土を無視して、ロシア育ちの社会主義をイギリスに移植したゆえに、人民から遊離してしまつたと指摘した。^⑨

トムソン論文に対し、党書記次長G・マッシュューズは「マルキシズムでは党の統一のため討論をおこなうが、トムソンは論争のための論争をしている」と批判し、さらにイギリス共産党のこれまでのあやまちはプリンシプルの欠如ではなく、情報の欠如に起因するのであって、「党が無原則で、不誠実である」というトムソンの非難はあたらなないと反論した。^⑩

マッシュューズ論文は反批判を呼んだ。まず、トムソンは「ワールド・ニュース」へ手紙を送つたが、投稿多数の理由で掲載を拒否されたので、のちにそれを「リーズナー」創刊号に発表した。^⑪ ついで、オクスフォード大学のC・ヒルは党の民主集中制は上意下達にすぎないから、党内に無批判的態度が蔓延したと指摘したあと、トムソンが論争参加のため論文を書いたにもかかわらず、それに対してどうして党本部の公式返答が必要なかと党本部の高姿勢を冷笑した。^⑫

このように、党執行部は党内論争奨励のポーズをとつたが、実際には党の指導、組織、政策に対する激しい批判にたじろぎ、その批判を党機関紙に掲載することをしぶったり、拒否したり、さらにそれらを非難した。彼らの無反省な態度に失望したサヴィルとトムソンは一九五六年七月にマルキシズムに関する自由な討論誌として「リーズナー」の発刊を決議した。

以上のように、ソ連邦共産党第二〇回大会はイギリス共産党内にさまざまな反応をひきおこした。それは大まかにいって、消極的な反応と積極的な反応に分けられる。前者の内容は次のとおり。スターリン時代の若干の不祥事は嘆かわしいけれども、それは社会主義からの逸脱であつて、ソ連邦のつた社会主義そのものの誤りでないし、またソ連邦に対するイギリス共産党の態度もすべてまちがっていたわけではなく、将来においても大きな変更の必要はないとし、さらに党の構造や組織も若干の修正を必要とするが、基本的に正しいとした。

それに対し、積極的な反応はつぎのようにさまざまであつた。若干の人々はソ連邦共産党へのイギリス共産党の無批判

な追従について党指導部の責任を追求したが、多くの者はソ連邦における過去のあやまちの暴露が十分でないと感じた。また、党の民主集中制について批判が続出したが、この制度はロシア育ちの時代錯誤であるから捨てるべきであるという意見から、この制度自体は基本的には正しいが、民主的伝統の強いイギリスの共産党は集中制をあまり必要としないという見解まであった。ともあれ、スターリンの個人崇拜がマルキシズムの発展を阻害したということは、積極的反応の共通した考えであった。前者の立場は党指導部の大多数のそれであり、後者の立場は批判派インテリのそれであり、一般黨員のなかにも後者に組するものがかかりいた。^④

- ① G. W. Grainger, *The Crisis in the British C. P.*, 1957. The Crisis 2巻4号—*Problems of Communism*, Vol. 6, No. 2, 1957, p. 8.
- ② *Daily Worker*, March 12–March 29, 1956.
- ③ G. W. Grainger, *The Crisis*, p. 8.
- ④ Resolutions and Proceedings of the 24th National Congress of the Communist Party, 1956.
- ⑤ The Lesson of the 20th Congress of the C.P.S.U., *World News*, Vol. 3, No. 20, 1956, pp. 316–24.
- ⑥ *Daily Worker*, June 22, 1956.
- ⑦ *Ibid.*, July 16, 1956.
- ⑧ G. W. Grainger, *The Crisis*, p. 11.
- ⑨ J. Saville, *Problems of the Communist Party*, *World News*.
- ⑩ Vol. 3, No. 20, p. 314.
- ⑪ E. Thompson, *Winter Wheat in Omsk*, *World News*, Vol. 3, No. 26, 1956, pp. 408–09.
- ⑫ G. Matthews, *A Caricature of our Party*, *World News*, Vol. 3, No. 36, pp. 409–10.
- ⑬ E. Thompson, *Reply to George Matthews*, *The Reasoner*, No. 1, 1956, pp. 11–15.
- ⑭ B. & C. Hill, *Inner-Party Democracy*, *World News*, Vol. 3, No. 33, 1956, pp. 524–25.
- ⑮ R. L. Meek, *What should I do about "The Reasoner"*, *The Reasoner*, No. 2, 1956, p. 9.

三 「リーズナー」問題

ソ連邦共産党第二〇回大会の波紋のうち、イギリス共産党指導部が重大な脅威と感ずるようになったのは「リーズナー」の刊行であった。サヴィルとトムソンはフルシチョフ報告によって提起された問題を彼らの所属したヨークシア地方委員

会や党中央と真剣に討議しようと試みて失敗し、批判的見解に党指導部が寛容でないことに気付き、兩人は一九五六年七月後半に非公認のマルクス主義討論誌「リーズナー」の刊行を決意した。発行の理由はのちに次のように述べられている。

「われわれは次の理由のために『リーズナー』を発刊した。党内や国際共産主義理論のなかに政治的危機が存在しているにもかかわらず、それは党指導部の声明や行動に反映されなかった。討議に参加する同志の権利が執行委員会によって冒瀆されてきた。討議の便宜は不十分であるうえ、党機関紙編集部は少数派見解の表明をまもる態度をとらなかった。……われわれが『リーズナー』の周辺に別個の組織をつくる試みをしたことおよび新しい指導層と派閥政策の出現を促進するため同志を用いたことは、真実ではない。同誌は党指導部によって禁止あるいは制限された主題についての討論を公開し、討論の権利を党員に回復する目的のために、用いられた。」

つまり、『リーズナー』は党員による討論の権利の回復の手段として、また党の原則、目的、戦略についての討論の場として出発したといえよう。^②

では、雑誌の内容はどうであったか。一九五六年一月に第三号で廃刊となるまでの同誌の主な寄稿者は次のとおりであった。著名なインテリ党員であったH・レヴィ、R・L・ミック、R・H・ヒルトン、D・レンシング、および「デイリー・ワーカー」紙元編集員のS・リンド、D・カートン、J・F・ガブリエルの三人、それに高名な社会主義学者G・D・H・コールであった。彼らの諸論稿の共通した特徴は、社会主義的立場を堅持しつつ、硬直化した党組織や教条主義的な党指導部に批判的で、党本部のソビエト盲従を非難したことである。若干の例を示そう。

編集者は同誌第一号で、「(フルンチョフ報告の)暴露によってうけたわれわれの衝撃と精神的混乱は、われわれが社会主義諸国とくにソ連邦をマルクス主義で分析することができなかったことに起因する」とのべ、^③ミックは第二号で、「党の

新聞と宣伝は余りにもしばしばソ連邦の業績を誇張し、その汚点を隠してきた。……これらのことを批判した仲間はいしば党指導部によって冷遇され、われわれの批判は公表されなかった」と書き、^④党指導部のソ連邦一辺倒の態度を鋭く批判した。

党組織批判のなかでも、民主集中制について議論が集中した。たとえば、第一号において、K・アレキサンダーはこう述べた。

「共産党は民主集中制の原理に基礎をおいているが、この性格や歴史的起源についてイギリス共産党員は広く討議したことはない。この原理は、一方では革命政党がその機能を果たすため、他方ではツァーの弾圧、不法行為や内戦という環境のなかで、レーニンによって作られたものである」^⑤

P・H氏も同様なことを云っている。

「共産主義の全社会は……組織制度をロシアから受けついだ。現在のイギリス情勢は過去のロシア情勢と非常に異なっているゆえ、組織についての新しい理論を發展させるための手段を講じる必要がある」^⑥

いずれも、民主集中制はロシアの革命と内戦のなかで作られた制度であり、イギリスの現状には適さないという意見であった。

つぎに、「リーズナー」は衛星諸国に対するソ連邦の干渉とそれを支持したイギリス共産党指導部の態度をきびしく糾弾した。同誌は一九五六年六月におけるポズナニ蜂起に強い関心を示し、ポーランド社会主義の自主路線を支持した。^⑦ついで同年一〇月に勃発したハンガリー蜂起に対しソ連邦軍が介入し、イギリス共産党指導部がその介入を支持するや、同誌編集者はそれを憤慨し、同誌第三号で「ブダペストの事件はイギリス共産党にとって決定的な転換点を意味する」と事

態の重大性を指摘し、党執行部を激しい語気でこう非難した。

「ハンガリー人民がわれわれとの団結を必要とした危機のときに、わが党はそれをする事ができなかった。ソ連邦共産党第二回大会がブダペスト攻撃をもう一つの『あやまち』と記録するであろうときまで、われわれは待つ事ができない。国際共産主義運動や世界平和運動は、ハンガリーからのソ連邦軍の即時撤退のために、その精神的影響力を十分に行使しなければならぬ。……わが党の執行委員会は直ちに、(1)ハンガリーにおけるソ連邦の行動から公然と決別し、(2)ソ連邦軍の即時撤退を要求し、(3)ポーランド労働者党との団結を明白に宣言し、(4)イギリス共産党地方大会を直ちに、また全国大会をつぎの新年に開催することを宣言すべきである。もしこれらの諸要求がうけ入れられないならば、われわれは党指導部と完全に決別するであろう。」^⑧

ハンガリー蜂起に直面して、「リーズナー」グループは党指導部と決定的に対決することになった。

このように「リーズナー」は党の組織・指導に批判的であったが、それは同誌の成功を阻げるものではなかった。同誌創刊の広告は全く行われなかったにもかかわらず、創刊号は三週間のうちに売り切れた^⑨。読者の大部分が党員であり、筆者の多くが著名人であったことを考えると、この成功は重大な意義をもっていたといわなければならない。

つぎに、「リーズナー」に対する党指導部の態度を検討しよう。彼らは最初から同誌に敵対的であった。同誌創刊の直後七月半ばの党執行委員会に同誌についての調査を開始し、ヨークシア地方委員会に同誌について編集者と話し合いをし、その結果を九月の執行委員会に報告するよう命じた。同地方委員会は七月二二日に「リーズナー」調査委員会を設立し、その報告にもとづいて、「両氏に『リーズナー』の発行を中止するよう要求する」という決議案を二〇票対一票で可決した。しかし両氏はこの決議の受諾を拒否した^⑩。そこで同地方委員会は八月二六日次のような決議を発表した。

「ヨークシア地方委員会は八月の会議で同志サヴィルとトムソンに『リーズナー』の発行中止を要請した。両氏はこの要請を拒否すると声明した。……同誌の発行継続は党の規約、慣行、規律に対する違反であり、党にとって有害である。この問題は全国的な重要

性をもち、ヨークシア以外にも同誌に関係する同志がいるから、われわれはこの事実を中央執行委員会に注目させ、彼らがこの問題を処理することを望む^⑩。」

ここに「リーズナー」問題は党中央へ移った。

中央ではまず党政治委員会が九月の執行委員会会議の直前に両氏を喚問し、討議した。このときの両側の意見は彼らの態度をよく示しているので、紹介しておく。両編集者の見解は以下のように要約することができる。「(1)二人は共産主義原理に関する見解を長い間党内で表明してきた。(2)党の政治的危機が党の新聞や声明に反映されていない。(3)党機関紙は黨員の疑問を十分かつ自由に発表することを渋っている。(4)民主集中制が適切に運用されていないため、少数派の見解が尊重されていない。(5)執行部の監督外にある自由な公開討論の雑誌が党内に必要である。(6)『リーズナー』の発行を中止することはできない。(7)ただし第三号以後の発行は党大会の態度によって決める。(8)二人への懲戒的行為は労働運動に重大な影響をもつことを警告する。」^⑪

両氏の説明に対し、政治委員会は次のような趣旨の答えをした。「(1)両氏は党の正式な組織に相談することなく、党の政策を取扱う政治雑誌をつくり、党の集団指導を拒否した。(2)両氏は党の民主的な多数決決議に従うべきである。(3)かかる雑誌の発行は派閥の発展を導く。(4)党内には討議の場が十分に存在している。(5)政治委員会は『リーズナー』の発行中止を要請したが、両氏はこれを拒否し、これについては考慮したうえ後ほど改めて返事すると答えた^⑫」。両側の主張は平行線であり、両氏は九月五日にそれぞれ政治委員会へ返事を送り、同誌継続の意志を伝えた。

ここに至って、中央執行委員会は九月九日に「リーズナー」の発行停止を命じ、九月二二日のワールド・ニュースに発行停止命令を出すに至った経過を発表した。^⑬ 両氏はこの命令をも無視して、一月七日同誌第三号を発行し、これでもって同誌を終刊にすると宣言した。両氏によれば党中央の圧力に屈して廃刊にするのではなく、より広い立場でもっと多く

の人々を代表する社会主義雑誌を刊行するために、「リーズナー」を第三号でもって一応中止する予定であったというところである。^⑮

党執行部は第三号発行の直後に両氏に三か月の党員資格停止を命じ、三か月後に再び両氏の処分について検討すると発表した。しかしこれでもって両氏は党内で討論の自由のために闘いを続けることは無意味であるとみて、党を去った。^⑯

以上の経過からわかるように、「リーズナー」発行停止命令の理由は、形式的には、党機関に相談することなく独立した雑誌を出版したという党規約違反であった。しかしその真の理由は党規約違反ではなく、政治的なものであった。それは、同じように党員の独立した雑誌であるバーム・ダットの「レーバー・マンスリー」が党の政策に一致していたため弾圧をうけなかったことをみてもわかる。それに対し、「リーズナー」は党政策に批判的で、党指導者の態度をスターリン主義的思考の継統として糾弾したゆえ、指導部の逆鱗に触れ、発行停止処分にされた。

要するに、党指導部の「リーズナー」対策は、党内における討議の主導権を確保し、ソ連邦への忠誠を貫くため、自主路線の「リーズナー」を断固黙らせることであった。この強硬な態度からみても、「リーズナー」の出現は、党内におけるソ連邦忠誠派と自主路線派の激しい対立を反映していたといえよう。この対立は現象的には党執行部に対するインテリ党員の反乱としてあらわれたが、「リーズナー」の興奮はインテリ党員の枠をこえて一般党員の間へも広がっていった。むしろこれは官僚化した党役員層と自由化を求める一般党員層との対立であったとみるべきであろう。^⑰

- ① Statement by the Editors, *The Reasoner*, No. 3, 1956, pp. 40-41.
- ② Editorial Comments, Why we are publishing *The Reasoner*, No. 1, 1956, p. 1.
- ③ Taking Stock, *The Reasoner*, No. 1, p. 4.
- ④ R. L. Meek, What should we do about "The Reasoner", *The Reasoner*, No. 2, 1956, p. 8.
- ⑤ K. Alexander, Democratic Centralism, *The Reasoner*, No. 1, p. 6.
- ⑥ P. H., On Democratic Centralism, *The Reasoner*, No. 3, p. 14.
- ⑦ Problems of Free Discussion in Poland, *The Reasoner*, No. 2, pp. 33-37; R. L. Meek, Notes from a Polish Diary, *The Reasoner*, No. 3, pp. 16-20.
- ⑧ Editorial, *The Reasoner*, No. 3, pp. 1-2.

⑥ G. W. Grainger, *The Crisis*, p. 12.

⑦ Communist Party Executive Committee Statement on 'The Reasoner', *World News*, Vol. 3, No. 38, 1956, p. 600.

⑧ *Ibid.*, p. 600.

⑨ *Ibid.*, p. 600.

⑩ *Ibid.*, pp. 601-02.

⑪ *Ibid.*, p. 612.

⑫ Statement by the Editors, *The Reasoner*, No. 3, p. 44.

⑬ *Daily Worker*, November 15, 1956; N. Wood, *Communism and British Intellectuals*, 1959, p. 199.

⑭ E. P. Thompson, *Through the Snake of Budapest, The Reasoner*, No. 3, Supplement, pp. I-VIII.

⑮ H. R., *Correspondence, The Reasoner*, No. 3, p. 37.

四 党内民主主義委員会

フルシチョフ報告に刺激されて、イギリス共産党内にも民主主義の欠如を批判する空気が強まり、党執行部は一九五六年五月の会議で党内民主主義特別委員会の設置を決議した。^①

当初、特別委員会は執行委員会のみで構成されたが、七月中旬に「リーズナー」の発刊をめぐって党内の対立が噴出してきたため、執行委員会は特別委員会の構成を一五名に拡大した。^② 任命された一五名のうち、一〇名は党の専従役員で、その半数は執行委員であった。それに「デイリー・ワーカー」記者が一名いた。残余の四名は非専従役員で、うち二名が教師、一名が車検査員であった。^③ この構成では、執行委員を中心とする専従役員の比重が大きく、一般党員の比重が小さすぎた。財政的に党に依存しない人は四名にすぎなかった。それに産業労働者の代表が一名しかいなかったことは奇異である。明らかに党の現状維持に決定的な経済的利害をもつ人々が委員会を支配した。このような委員構成では、党機構を根本的に批判する報告を期待することは当初から望めなかった。

同委員会は一九五六年九月一日から一二月六日まで一一回の会合をもった。これは党内民主主義という重大問題を検討するには余りにも短期間にすぎ、提出された資料をさえ十分に検討されなかったといわれている。^④ この期間に、委員会は主として(1)民主集中制の原理、(2)党の政策形成と決定の受諾、(3)党内における討議の自由、(4)党の指導部と役員を選

出方法について、検討した。討論の間に委員たちの意見は極端に対立し、満場一致に達しなかったので、多数派報告と少数派報告が作成され、公表された。

まず、多数派報告の内容を紹介しておこう。第一に、民主集中制については絶対支持であった。この原理はソ連邦から強制されたものでもなく、時代遅れでもなく、イギリスの政治的風土に根付いたもので、現在のイギリスにおいても共産党が権力を獲得するために不可欠な制度であると認めた^⑤。第二に、党の政策形成は執行部のみの仕事ではなく、全党員が積極的に参加すべきものであり、その最高権威は党大会であると規定した。それゆえ、大会前や大会中の討議にはとくに顧慮が払われるべきであった^⑥。

第三に、決定された政策の受諾に関しては、少数派は多数決の決定を受諾すべきであるという従来の党規約を確認した。少数派は不平を上層団体へ上申する権利をもっているが、決定された政策のために闘うのが党員の義務であった。なお、派閥形成は絶対に許されないから、党員は指導部から独立した政治雑誌の出版を許されないし、党以外の新聞に党政策批判を書くことは禁止されているとし、暗に「リーズナー」グループの行動を非難した^⑦。第四に、党役員選出に関しては、執行委員と地方委員の選出方法として、改良されたパネル・システムを採用した。これは現執行委員会が推薦したリストを党大会で秘密投票にかけるというものであった。書記長、その他の役員および政治委員は執行委員会の任命とし、地方委員会の書記および専従職員もその地方委員会の任命とした^⑧。

このように多数派報告は若干の改善を含んでいたものの、基本的には従来の党慣行の確認にすぎず、ここにはフルンチヨフ報告の影響は感じられない。

つぎに少数派報告の検討に移ろう。この報告の署名者はオクスフォード大学のC・ヒル、「デイリー・ワーカー」記者のM・マキューエン、ケンブリッジの教師P・カドガンの三人であり、彼らはインテリで、しかも党専従者ではなかった^⑨。これはいわばインテリ党員の反乱であった。

少数派報告はまず民主集中制に反対した。この原理はコミンテルンへの加入条件として強制されたもので、革命や内戦を闘っていたレーニン時代のロシア共産党に適合的であったが、一九五六年のイギリス共産党には不適當であるとして、退けた。なお、多数派報告が主張する鉄の規律は、党の統一を実現するどころか、官僚的中央集権を永続させるにすぎないと批判した。^⑩ 第二に、決定された政策の受諾にも賛成しなかった。全党員が多数決決定の政策のために闘うべきであるという原則は、党内の自由討議をマンガ化し、「共産党員は不誠実」との風評の原因であると指摘した。たとえば、ハンガリー蜂起へのソ連邦介入を支持した党指導部の政策に反対である党員が、労働組合でどうして介入支持の立場で活動することができらるだろうか。また、党員の討議は党の会合かあるいは党の雑誌で行われるべきであるという多数派の考えは党指導部による「リーズナー」の発禁を結果した。これは党首脳が党員の独立した自由な思考を恐れている証拠であり、党員の思想の硬直化を導くことは明白である。したがって、討議の制限は許されるべきではなく、真実をつきとめるためには全党員による表現の絶対的自由が必要であると強調した。^⑪

第三に、政治委員会の地位について疑問を提示した。政治委員会は党規約に規定されていない強大な権限をもち、執行委員会を実質的に支配し、党の声明を発表し、党の政策を事実上作成し、新執行委員の選出を左右した。こうして専従委員のこの小団体が権力を過度に集中していると警告した。^⑫ 第四に、パネル・システムに反対した。政治委員会作成の推薦リストを現執行委員会がパネルリストとして勧告するというこの制度は、与えられたリストの選択にすぎず、選挙ではないと酷評し、この非民主的な制度は執行部に権力の集中を結果するとした。そしてこれに代る役員選挙方法として、少数派報告は、半数を地方で選出し、残りの半数を党大会で比例代表制選挙で選出すべきであると勧告した。^⑬ 最後に、最近の党内危機の原因は党指導部のソ連邦追隨にあると分析し、ソ連邦共産党への無批判な支持が党を分裂させ、党の信用を失墜させ、党を孤立させたと、非難した。^⑭

以上のように、少数派報告は既成の党慣行や党機構に対し、根本的かつ総合的な批判を行ない、理想的な党内民主主義

の一般理念を提示したが、即時実行にはむつかしい勧告であった。

二報告の答申をうけた執行部は、多数派報告を改革のための貴重な示唆を含むものとして受理し、少数派報告を党の實質的崩壊を招くものとしてその受理を拒否した。^⑭

徹底した民主主義の実行を要求した少数派報告は党執行部によって拒否されたが、党内にかなりの反響を呼んだ。一九五七年一月ロンドンで少数派報告を支持する党非公認の集会が開られた。これは党史上前代未聞であった。その主謀者は一七年間も党に忠誠をつくしてきた西部地方委員会の専従職員D・スウィナトン夫妻とL・シュューエルであった。イギリス全国から一一〇名の一般党员が参加し、「党内派閥禁止規定の廃止、絶対に誤謬を犯さないと、う党指導者の不遜な態度の打破、労働者の大多数を遠ざけてきた労働党敵視の中止」を要求し、変革に反対する執行部を激しく非難した。この一週間後、J・スウィナント夫人は、ハンガリー蜂起へのソ連邦介入支持、「リーズナー」編集者の追放、少数派報告弾圧などの執行部の態度に賛成できないとして、党员カードを破棄した。^⑮

最後に、一九五七年四月の第二五回臨時党大会において、執行部から提出された多数派報告は圧倒的多数で採択されたが、C・ヒルによって提案された少数派報告は賛成二三名、反対四七二名、棄権一五名で否決された。党大会における反インテリの雰囲気を考えると、この結果は予想されたものである。この大会後、C・ヒルは党を去った。^⑯

こうして、党内民主主義委員会は、党の根本的改革を切望する少数派の存在を明らかにしたが、結局は党内に新しい息吹を吹きこむことなく、多数派が従来の党慣行を確認したにすぎず、少数派を切り捨て、党内民主主義欠如の声をそらす役割を果たしたにすぎなかった。

⑭ The Lesson of the 20th Congress of the C.P.S.U., *World News*, Vol. 3, No. 20, p. 324.

⑮ Carry forward the Party Discussion, *World News*, Vol. 3, No. 29, 1956, p. 459; G. W. Grainger, *Oligarchy in the British Communist*

Party, — *British Journal of Sociology*, Vol. 9, 1958, p. 145.

⑯ C. P. G. B., Report to the Executive Committee by the Commission on Inner Party Democracy: the Minority Report, — *British*

- ① The Minority Report 1957, p. 45.
- ② The Minority Report, p. 45.
- ③ C. P. G. B., Inner Party Democracy: the Majority Report of the Commission on Inner Party Democracy. — ① The Majority Report 1957, pp. 2-7.
- ④ The Majority Report, pp. 10-14.
- ⑤ Ibid., pp. 27-30.
- ⑥ Ibid., pp. 14-22.
- ⑦ G. W. Grainger, *Oligarchy*, p. 154.
- ⑧ The Minority Report, pp. 46-47.
- ⑨ Ibid., pp. 47-53.
- ⑩ Ibid., pp. 50-51.
- ⑪ Ibid., pp. 53-57.
- ⑫ Ibid., pp. 58-59.
- ⑬ G. W. Grainger, *Oligarchy*, p. 154.
- ⑭ *Tyburn*, February 1, 1957.
- ⑮ *Tyburn*, February 15, 1957.
- ⑯ G. W. Grainger, *Oligarchy*, p. 154.

五 ハンガリー蜂起の波紋

一九五六年一〇月二三日、ブダペストで武装蜂起が勃発した。蜂起した人民は放送局を占拠し、「ソ連邦軍のハンガリーからの撤退、国家保安警察の解体、ナジ・イムレの復帰など」を要求した。蜂起はただちに全国へ拡大した。翌日、政府は譲歩し、ナジを首相にすえたが、そのナジ政府が秩序回復のためとしてソ連邦軍の援助を要請した。首都におけるソ連邦軍と市民の戦闘は三日間つづいた。同月二五日から全国各地で労働者評議会が結成され、ストライキによる抵抗が始された。評議会は多くの地方で政治権力を掌握し、二重権力を形成した。同月三〇日ソ連邦軍は首都から撤退した。ところが、一月四日ソ連邦軍は首都を再び攻撃した。ナジらは亡命し、かわって親ソ派のカダール政府が成立した。ナジらは一一月二三日ソ連邦軍によって誘拐され、ルーマニアへ送られた。労働者や学生らは絶望的な軍事的抵抗を展開したが、また労働者評議会もゼネストで抵抗したが、いずれもカダール政府とソ連邦軍によって弾圧された。一九五七年一月までには、全国の労働者評議会はほとんど壊滅した。

このハンガリー蜂起は世界の共産主義運動に第二の衝撃を与えた。各国の共産党はどのように反応したか。まず、ソ連

邦外相デ・テ・シェーピエロフは一九五六年一月一九日国連総会で蜂起の性格を次のように説明した。

「ハンガリーの旧指導部がおかした重大な誤謬と歪曲に反対して一〇月二三日に起ちあがった人民大衆の行動は、全く適法なものであった。しかし間もなく、人民民主主義制度を破壊し、これを打倒することをめざしていた反動的ファシスト分子が、この健全な運動を自分たちの目的に利用しようと企てた。ハンガリー政府は、この反乱を速かに食い止めようとして、……ワルシャワ条約にもとづいて、ハンガリーに駐留しているソ連邦軍部隊の導入に同意するようソ連邦政府に要請した。……もちろん、ソ連邦は友好国のこの援助要請を拒否することができなかった。」^①

ソ連邦政府によれば、この蜂起の発端はハンガリー旧指導者のおかした失政に対する人民の不満の爆発であったが、それを反革命分子が反人民的目的に利用した。それに対し社会主義を守るため、ハンガリー政府の要請にもとづいて、ソ連邦軍が介入したというのである。

ついで、フランス共産党、ブルガリア共産党、ルーマニア労働者党、チェコスロヴァキア共産党、中国共産党などはこの蜂起を反革命分子による武装反乱と定義し、ソ連邦の介入を「ハンガリー社会主義勢力をたすけたソ連邦の正当な行動」と評価した^②。また、世界労連の評価もほぼ同じであった^③。

ただ、ユーゴスラヴィア人民共和国の評価は前述のものと異なっていた。同国副首相エ・カルデリは一九五六年一二月七日の演説で、この蜂起をハンガリー社会主義の旧指導者による官僚的独裁に対する人民の武装反抗と規定し、これを反革命暴動とみるのは誤りであるときめつけ、ついでソ連邦の介入を「ハンガリーの社会主義を救うことよりも、当時の国際的勢力関係の維持を目的としたもの」と判断し、ソ連邦の介入を正当化できないとした。さらに、彼の見解が他の共産党のそれとかわだつて異なっていた点は、ハンガリー蜂起における労働者評議会の役割についての評価である。彼はまず社会主義発展における共産党の役割から論をおこし、つぎのように云った。

「社会主義の発展のためには、共産党が権力を握り、国家の政治的・計画経済的機構を通じて社会主義を建設する——つまり共産党の指導的役割という権威によって、党が工場をつくり、農業生産を集団化し、人民の給与をきめる——だけで十分であるというスターリン主義的命題については、われわれはすでに数年前に原則的にもまた実践的にもこれを捨て去った。」

共産党についてのきびしい批判に対し、労働者評議会についての彼の評価はつぎのように積極的であった。

「ハンガリーの最近の出来事で最も驚くべきことは、共産主義者が労働者評議会を恐れていることである。……労働者評議会こそただ一つの社会主義勢力であった。……多かれ少なかれ、自然発生的なその行動のなかに、労働者評議会の結成とその統一という形で、労働者階級の組織を国家権力にまで高めようとするはつきりした傾向が現れていた。これらの傾向は生産手段の社会的所有を基礎とする労働者の直接的な利益とハンガリー社会の必要とから自然におこった。これはまさにハンガリー社会の内的な危機から脱け出すただ一つの社会主義的な道であった。」

つまり、カルデリによれば、ハンガリー人民は官僚主義的専制の化身となった共産党を見捨て、新しいハンガリー社会主義の建設には労働者評議会を支柱とすべきであるということである。彼は、労働者評議会による社会主義建設というソビエト社会主義とちがった道を、ハンガリーが歩むことを望んだ。^④

これらの諸国共産党の反応のなかで、イギリス共産党の態度はどうであったか。彼らの公式態度は、一九五六年一月四日の執行委員会決議、同月七日の執行委員会でのゴラン報告、一二月一五—一六日の執行委員会声明にみられる。そのなかで、一二月の声明はハンガリー蜂起について次のように述べている。

「一〇月二三日の学生と労働者の大衆デモは、社会主義反対をめざしていなかった。彼らは広範な人民の真に民主的な願望を表現した。しかし組織された反革命勢力は最初からこの情勢を利用した。こうして、はじめは平和的デモであったものが、武装した反動的部隊の行動によって、武力衝突の状況へかえられた。」^⑤

つまり、民主的デモが反動分子によって武装反乱へ転化されたというのである。ついで同声明はソ連邦軍の第一次介入についてこう云っている。

「ハンガリー人民政府は武装ギャングの行動に直面し、……ワルシャワ条約にもとづいてハンガリー駐留のソ連邦軍に援助を要請した。ソ連邦軍は首都の反革命武装ギャングを阻止するという限定された目的でこの要請に応じた。……反革命に反対する闘争において、ソ連邦軍の導入は社会主義体制の決定的な利益のために避けられなかった。」^⑥

ソ連邦軍第二次介入に関するイギリス共産党の見解については、一月四日の執行委員会決議を引用してみよう。

「〔カダール〕新政府は、反革命の勝利を阻止するため、ワルシャワ条約にもとづいてソ連邦軍のハンガリー駐留を要請した。……その要請に応じて、ソ連邦はハンガリー社会主義の防衛を助けるため、世界の平和と労働者階級の利益をまもるため、援助している。」

……ハンガリー新政府と同国におけるソ連邦軍の行動はあらゆる国の共産主義者と社会主義者によって支持されなければならない。^⑦

以上のように、ハンガリー蜂起に対するイギリス共産党の公式態度はソ連邦のそれと全く同じであり、ソ連邦の軍事介入はハンガリーの社会主義をまもるためには当然であるとして、ソ連邦の態度を無条件に支持した。

イギリス共産党指導部のこの態度は全党員の支持をうけたわけではなく、党内の一部に強い反発を招いた。そこで、つぎにフライヤー問題とトリビュン・レター事件をとりあげて、党内の反発とそれに対する指導部の対応を検討してみよう。

まず、フライヤーの見解から見よう。ハンガリー蜂起が勃発するや、「デイリー・ワーカー」特派員として現地へ急行したP・フライヤーは目撃した報道を同紙へ送ったが、同紙はそれを発表しなかった。^⑧それは、彼の見解が党指導部のそれと根本的に異なっていたためである。彼は蜂起の性格をこう述べている。

「それは反革命ではなくて、言語に絶する専制に対する民族的蜂起であり、ハンガリー労働者が第一の役割を演じた蜂起であった。」^⑩彼はまたこの蜂起を「民主主義、民族の独立、人間の権威のためのハンガリー労働者階級の勇敢な闘争」とも云っている。さらにつきのようにも述べている。^⑪

「ハンガリーの諸事件は、ファシストの陰謀ではなくて、スターリン主義的官僚制の専制的支配に対する多数の人民による政治革命であった。……人民の目的は社会主義的自由とプロレタリア民主主義を獲得することであった。」

フライヤーによれば、ハンガリー蜂起は反動分子による反革命ではなくて、スターリン主義的官僚専制支配に対するハンガリー人民の社会主義的政治革命であり、それは同時に民主主義、民族の独立、人間の権威回復のための闘いでもあった。ついで、彼はソ連邦軍の介入についてこう論評した。

「いわゆる『反革命』に反対するための戦闘へ投げこまれたはずのソ連邦軍が、実際にはファシストあるいは反動家と戦ったのではなくて、ハンガリーの一般人民と戦ったのを、私は目撃した。人民の革命すなわち耐えがたい専制と貧困に反対する人民の蜂起が世界最初の社会主義国の軍隊によって粉砕された。」^⑫

彼は、人民の革命をソ連邦軍が弾圧したと告発し、これを断腸の思いの悲劇であると云った。さらに、彼は党指導部のソ連邦への盲従につきのようになぎびしく非難した。

「ハンガリーへのソ連邦の侵略はソ連邦の政策におけるスターリン主義の頑固な再発の印である。……この侵略を支持することによって、イギリス共産党指導者は……スターリン主義者であることを証明し、東欧における民主化の過程に敵対的であることを証明した。」^⑬

つぎに、ソ連邦およびその傀儡であったハンガリー政府に対し徹底的に抵抗し、ついに弾圧された労働者評議会をフライヤーはどのように評価したのであるうか。彼は蜂起初期に北西部国境に近いジェルで見たジェル・ナショナル委員会^④についての印象をつぎのように記述した。

「この委員会は……その自然発生的起源においても、その構成においても、食糧供給と市民的秩序に関する効率のよい組織化においても、ロシアにおける一九〇五年革命および一九一七年二月革命におけるソビエトに似ていた。……同委員会はそのまま反乱機関であり——工場、大学、坑山、軍隊の連隊によって選出された代表の集まりであり——武装した人民が信頼した人民の自治機関であった。彼らはそれなりに恐るべき大きな権限をもった。一月四日のソ連邦軍による攻撃までこの国における真の権力は彼らの手中にあったと言っても過言ではない。……革命は……彼らをして官僚制の廃墟のあとに、民主主義を建設するように活動させた。」^⑤

また、こうも云った。

「ソビエト戦車は、ハンガリー・プロレタリアがすでに労働者評議会という形で確立していた革命的秩序を破壊するためにやってきた。」^⑥

つまり、労働者評議会は各地で自然発生的に労働者、農民、兵士などによって組織された一種のソビエトであり、政治・経済の両権根を掌握した革命権力であった。それは地方分権的性格をもつ下からの社会主義権力であるから、上から官僚主義的集中支配をする共産党と対立するものであった。したがってそれは社会主義権力でありながら、ソ連邦戦車によって弾圧されなければならなかった。

最後に、イギリス共産党指導部に対するフライヤーの批判はとくにきびしく、ソ連邦に盲従する彼らは党を指導するに値しないと、以下のように断言した。

「侮辱、中傷、嘘でもってハンガリー労働者を背後から突き刺している共産党指導者はもはや共産党を指導するに値しない。」^⑦

このような考えをいだけフライヤーに対する党指導部の態度はきびしかった。彼が一月一日に帰国し、五日後「デイリー・ワーカー」の記者を辞任するや、党指導部は彼に対する中傷をはじめ、「フライヤーはハンガリーへ行く前に神経衰弱であった」と云い、さらに事件のあいだ彼は「ブダペストのイギリス大使館にいて、ほとんど何もみなかった」として、彼の証言に疑問をなげた。ついで党は彼の発言を封じる処置をとった。たとえば、一月二六日彼の所属するロンドン地方委員会の書記J・マホンは、一方でフライヤーに公的あるいは私的のいかなる会合においても講演しないと約束するよう要求し、他方で党支部に対し彼の講演を禁じる指示を与えた。「デイリー・ワーカー」も彼の論文の掲載を拒否した。それで彼はデイリー・エクスプレス、ヨークシア・ポスト、グラスゴー・ヘラルド、デイリー・メールなど、党以外の商業新聞に彼の見解を発表した。^⑧

ここにいたって、ロンドン地方委員会は、党攻撃の記事を資本主義新聞に発表した行為を理由に、彼を三か月の党員資格停止処分にしたうえ、「もしフライヤーが資本主義新聞あるいは資本主義出版社に訴えて党攻撃を続けるならば、ロンドン地方委員会は一層きびしい処置をとらざるを得ない」とおどした。^⑨この処分は彼の所属支部に相談することなく行われたので、一二月一二日この支部は事前の相談がなかったことに抗議し、処分撤回を申し入れた。しかし処分は撤回されなかった。^⑩他方、フライヤーは地方委員会の警告を無視して、『ハンガリーの悲劇』という単行本を出版し、そのなかで彼がハンガリーで見聞したことを率直に書いただけでなく、彼が党から処分された経過をも公表した。この本はトリビューン、ヨークシア・ポスト、マンチェスター・ガーディアン、オブザーバーなどの書評では好評であったが、「デイリー・ワーカー」の書評は彼を口ぎたなく罵倒した。^⑪

地方委員会は『ハンガリーの悲劇』の出版に憤激して、一二月一六日ついに規約一九条Cにしたがって、フライヤーを

除名した。一九条Cとは「階級敵の手先を党から除く」という趣旨の条項であった。「ディリー・ワーカー」の議会通信員、外国特派員、ニュース編集員として一四年間活躍してきたフライヤーが「階級敵の手先」として処分されたわけである。^②しかし除名のこの理由は抽象的で、あいまいである。彼は自分の除名の理由を次のように推測している。

「(1)私はハンガリーについて沈黙しないだろうから、除名された。ソ連邦の介入が『反革命』粉砕のために必要だったという嘘を、私は私の個人的体験から論駁したため、スターリン主義者は私の除名を急いだ。(2)現在の党指導部に対し個人的に闘うことを決心した人々や指導部の排除を積極的に行うと決意した人々への警告として、私は除名された。」^③

フライヤーは直ちに除名処分抗議するアピールを出したが、その中で「私はこれまで云ったり、書いたりしたことを撤回する意志はない。もし党への復帰の条件がハンガリーについての沈黙や取消しであるならば、私にはその用意はない。」^④と述べ、以後党への復帰を拒否し、共産党と徹底的に個人的に対決した。

こうしてハンガリー蜂起について真実を語ろうとしたフライヤーは党から追放されたが、彼の投げた波紋が党内へ広くひろがるのを、党は食いとめることができなかった。

ハンガリー蜂起についての党指導部の態度に対する党員のもう一つの強い反発は、一九五六年一月三〇日の「トリビューン」と二月一日の「ニュー・ステーツマン・アンド・ネーション」に発表された手紙にみられる。この手紙ははじめ一月八日に「ディリー・ワーカー」へ送られたが、掲載を拒否されたので、前述の両紙に発表された。^⑤これはこう云っている。

「ハンガリーにおけるソ連邦の行動に対するイギリス共産党執行委員会の無批判な支持は、事実の歪曲とイギリス共産党員が多年にわたって政治問題を自分の頭で考えることができなくなったことの不幸な頂点であると思う。……ソ連邦における重大な犯罪と悪弊の暴露とポーランドおよびハンガリーにおける疑似共産主義的官僚制や政治制度に対する労働者とインテリの反乱は、われわれの政

治分析が歪曲された事実の提示にもとづいて行われてきたことを示した。もし左派やマルクス主義派がイギリス労働運動のなかで支持を得ようと思うならば、この過去から完全に絶縁しなければならない。これは……ソ連邦のまがった政策に対するイギリス共産党執行部の支持からの絶縁をも含んでいる。」^②

この手紙は、ハンガリー蜂起へのソ連邦の介入に対するイギリス共産党指導部の無批判な支持を非難し、イギリス共産党はソ連邦政策の過去および現在の誤りから絶縁し、自主路線を歩むべきであると主張した。

この手紙の起草者はC・ヒルトンとR・H・ヒルトンであり、両氏が全国の共産党員の学者などに署名を呼びかけた。署名をしたのは、C・アブラムスキー、R・ブラウニング、H・コリンズ、C・ヒル、R・H・ヒルトン、E・J・ホブズボーム、P・ホーガス、D・レンジ、H・レヴィ、J・リンジ、R・L・ミーク、E・トムソンなど、一三名の共産党員、一名の元党員、一名の社会主義者で、合計一五名のインテリであった。^③これはまさにソ連邦追従のイギリス共産党指導部に対するインテリ党員の反乱であった。

この手紙に対し、党政治委員会は二月八日に次のような趣旨の声明を発表した。

「この手紙がデイリー・ワーカーに掲載されなかった理由は、その政治的内容のためではなく、この手紙の署名が党の民主的機構の外で、しかも全国的規模で集められたからであった。これまで論争的な手紙の署名は同じ職場・地域の人々あるいはグループに限られてきた。それゆえヒルたちの手紙は新しい先例をつくることになるし、派閥形成の危険を伴う。そしてヒルたちは当委員会と討議することなく、党以外の新聞へこの手紙を送ってしまった。」^④

この声明は奇異に感じられる。まず、「政治的内容ぬき」についてである。これは手紙の政治的内容を問わないといっている。この手紙の政治的見解についての全国的討議が派閥形成につながることを恐れている。政治的内容をぬきにして派閥形成を考えていることはまことに奇妙である。つぎに、「署名手続」についてである。共産党の組織原則からいえば、

支部や地方委員会をこえた全国的署名は派閥形成につながる規律違反であり、処分につながる行為であるかもしれない。ヒルたちはその規律違反を知りながら、あえてそれを犯して、全国的規模でかつ党の枠をこえて署名を集め、イギリス共産党指導部のソ連邦盲従批判をしたのである。その意味で、この手紙は党指導部に対するインテリ黨員の重大な挑戦状であったといえよう。このような党の根本的な姿勢に対するインテリ黨員の決然たる問いかけに対し、党指導部は内容的に答えることなく、署名手続違反でもってしか対応しなかったことは、党執行部の不甲斐なさもさることながら、形式主義もはなはだしいといわなければならない。それゆえ、この政治委員会声明は直ちに反撃をうけた。H・レヴィは全国的規模の署名について次のように抗議した。

「全国的規模の署名活動が懲戒処分に通ずるといふおどしは、革命的状況下にあったソ連邦共産党には通用するが、表現の自由のために長い間闘ってきたイギリスでは通用しない。署名者は決して派閥でないにもかかわらず、政治委員会の行為は署名者を派閥形成におこむ結果になっている。」^⑩

H・レヴィは全国的規模の署名がどうしていけないのかと、ロシア育ちの党組織原則のおしつけについて根本的な疑問をなげかけた。

一週間後になってやっと、党書記次長G・マッシュューズはヒルたちの手紙の内容をとりあげ、こう攻撃した。

「党の過去のあやまちに非難を集中したこの手紙の態度は否定的敗北主義的である。国際共産主義は過去一二年間に約七億名を社会主義の方へ解放したのであるから、この偉大な勝利に比べると、党の過去の些細なあやまちはとるに足りない。手紙はソ連邦への無批判な支持を非難しているが、イギリス共産党は決して無批判ではなく、ハンガリー蜂起についての態度をも階級的分析にもとづき、社会主義の立場に立って独自に決定した。党に対し敵意をもつ新聞にこの手紙を発表したことは、党の過去への攻撃であるばかりでなく、党そのものへの攻撃である。署名者の態度は高慢なインテリの態度である。」^⑪

このマッシュューズ論文に対し、ホブズボーム、ヒル、レヴィらが「ワールド・ニュース」へ反批判の手紙を送り、そのなかでもレヴィのもので痛烈であり、「彼（マッシュューズ）の悪意にみちた行為は党内でインテリと非インテリを分裂させる意図であるのか」と反駁した。^⑧最後に党書記長J・ゴランまでこの論争に参加し、彼はレヴィ論文に反発を示し、インテリいじめの意図を否定したが、労働運動におけるインテリの従属的役割を強調した。^⑨

このように党指導部は総力をあげて、このトリビューン・レターを攻撃したけれども、その署名者を処分することができなかった。それは、この署名者たちが著名なインテリばかりで、彼らの処分が党内外に大きな波紋をひきおこすことを恐れたためである。

- ① デ・テ・シェビーロフ「ハンガリーの内政に干渉するために、国際連合を利用しようとするところを反対する」、前野良編『ハンガリー問題』、一九五七年、八一〇頁。
- ② レイモン・キョー「フランス共産党中央委員会総会における報告と結語」、「ふたたびプロレタリアート独裁の歴史的経験について」、『人』民日報③、「ブルガリア、ハンガリー、ルーマニア、ソ同盟、チエコスロヴァキアの共産党、労働者党および政府代表のブダペストにおける会談についてのロミュニケ」、前野良編、前掲書、一六六―二四六、二八九―九二頁。
- ③ 「世界労働代表団のハンガリー報告」、前野良編、前掲書、二九六―三三三頁。
- ④ エ・カルデリ「ユーゴスラヴィア連邦人民会議に於ける演説」、前野良編、前掲書、七六一―〇六頁。
- ⑤ Statement by Communist Party Executive Committee: Hungary, *World News*, Vol. 3, No. 51, 1956, p. 813.
- ⑥ *Ibid.*, pp. 813, 816.
- ⑦ The Event in Hungary, *World News*, Vol. 3, No. 45, 1956, p. 713.
- ⑧ P. Fryer, Hungary and the Communist Party: An Appeal against Expulsion, 一以下 An Appeal と略す。1957, p. 1.
- ⑨ *Ibid.*, pp. 2-3.
- ⑩ *Ibid.*, p. 2.
- ⑪ *Ibid.*, pp. 41-42.
- ⑫ P. Fryer, Hungarian Tragedy, 一以下 Tragedy と略す。1956, p. 7.
- ⑬ *Ibid.*, p. 93.
- ⑭ ここでは労働者評議会に相当するものをナショナル委員会と呼んだ。
- ⑮ P. Fryer, Tragedy, pp. 50-51.
- ⑯ *Ibid.*, p. 78.
- ⑰ P. Fryer, An Appeal, p. 43.
- ⑱ *Ibid.*, pp. 8-12.
- ⑲ P. Fryer, Tragedy, p. 91.
- ⑳ P. Fryer, An Appeal, pp. 4-5.
- ㉑ *Ibid.*, p. 16.

- ⑳ *Daily Worker*, December 20, 1956.
- ㉑ P. Fryer, *An Appeal*, pp. 4-5.
- ㉒ *Ibid.*, p. 20.
- ㉓ *Ibid.*, p. 20.
- ㉔ *Tribune*, November 30, 1956; *New Statesman and Nation*, Vol. LII, December 1, 1956.
- ㉕ *Ibid.*
- ㉖ *Ibid.*
- ㉗ Statement of the Political Committee of the Communist Party, *World News*, Vol. 3, No. 49, 1956, p. 781.
- ㉘ H. Levy, Statement of the Political Committee, *World News*, Vol. 4, No. 1, 1957, p. 13.
- ㉙ G. Matthews, Lessons of a Letter, *World News*, Vol. 4, No. 2, 1957, pp. 24-26.
- ㉚ H. Levy, Lessons of an Article, *World News*, Vol. 4, No. 9, 1957, pp. 138-39.
- ㉛ J. Gollan, The Cause of the Party in Socialism, *World News*, Vol. 4, No. 10, 1957, pp. 154-156.

六 イギリス共産党の危機

党執行部のハンガリー政策に対する抗議は、フライヤー処分とトリビューン・レターに刺激されて、党内でさらに広がった。これまでの叙述から推測できるように、とくにインテリ党員の反応は鋭かった。若干の例をあげてみよう。一月初旬、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス共産主義協会がハンガリーに関する党路線を激しく攻撃し、同カレッジの約三〇名の教官が駐英ソビエト大使マリクへ抗議文を提出した。同じころ、同様な理由でオクスフォード大学共産主義クラブが解散し、同大学院学生五名は「共産党はロンドンの運動のなかで完全に信用されていないと思う。共産党はもはや人民の党ではない。」^①といて、党を去った。

ハンガリー蜂起のあと離党した高名なインテリを列挙すると、経済学者のR・L・ミック、歴史家のR・H・ヒルトン、『坑夫の息子たち』の著者L・ドハーティ、大学教官のJ・ダニエルズ、「リーズナー」の編集者のE・トムソンとJ・サヴィル、それにD・レッシング、R・スウィングラー、また党の民主化のために最も果敢に闘ったH・レヴィとC・ヒルも一九五七年特別党大会のあと、党を去った。^②さらに、「デイリー・ワーカー」の編集委員一三名のうち、その三分の一

は、同紙がハンガリー蜂起の真実を報道しないと、フライヤーにつづいて編集委員を辞し、編集委員以外にも一三名が一九五七年五月までにこの新聞社を見捨てた。^④

つぎに、党籍をもつ労働組合指導者は、党を去るか、組合指導者の地位を失うか、いずれかの選択を迫られた。というのは、イギリス労働運動界は全般的にハンガリーにおけるソ連邦の行動に反対であったからである。たとえば、一月九日全国労働評議会代表団は駐英ソビエト大使マリクへ抗議声明を手渡し、「ソ連邦政府はただちにハンガリーにおける侵略と流血の政策を放棄すべきである」と要求した。この代表団は労働党首H・T・N・ゲイツケル、TUC議長T・ウィリアムソン、協同組合議長J・コリーナなどで構成され、彼らはイギリス労働運動主流を代表していたといえよう。^⑤なおTUCはハンガリー救援活動基金のため四三、九〇〇ポンドを拠金した。^⑥

各組合もそれぞれ抗議活動を展開した。一月九日にはロンドンで国際運輸労働者連盟執行委員会とその港湾労働者部門はロシア商品の取扱いボイコットを決議し、それにしたがって実際にハルヤリバプールなどでロシア船の荷物の積みおろしが拒否された。^⑦炭坑夫の行動も激しかった。一月中旬にスコットランドとハトフィールドの炭坑夫組合支部が、一月二二日に全国炭坑夫組合執行部が、ハンガリーにおけるソ連邦の介入を非難した決議を可決した。^⑧

さらに、それまで共産党がかなりの影響力をもっていた労働組合や社会主義組織、たとえば消防夫組合、ボイラー製造人組合および社会主義医学協会までが、ハンガリーに対するソ連邦の圧制に公然と反対し、^⑩消防夫組合のランカンシア支部をはじめ八支部は「以前または現在、共産党員であるものはこの組合の役職から追放されるべきである」と決議した。^⑪全国炭坑夫組合ノティンガム支部も同じく役職からの党員追放を決めた。^⑫労働運動界における共産党のこのような不評判のなかで、労働組合指導者が党にとどまることは困難であり、党員であることは組合運動指導においてなんらのメリットもないように思われた。^⑬それで、消防夫組合書記長J・ホーナー、同書記次長J・グラール、合同店員・配達員組合地方オルガナイザーのR・B・シーブルック、電気組合執行委員L・カノン、全国炭坑夫組合地方書記アレック・モファット、

共産主義者のスコットランド炭坑夫議長アベ・モファットなどが党を去った。^⑭

ではつぎに党を去った党地方役員の離党の理由を検討してみよう。一九五七年春にノティンガムの地方委員四名、青年共産主義同盟地方委員四名、支部書記三名が「ノティンガム・マルキスト・グループ」を結成し、集団で離党し、「なぜわれわれは共産党を去るか」と題するパンフレットを発行した。^⑮これは当時離党した人々の見解をおおむね代弁していると思われるので、これを検討してみよう。

彼らはまずフルシチョフ演説からこう説きはじめている。

「われわれは多年共産党の政策と綱領に疑問をもっていたが、フルシチョフ演説を知るにおよんで、これらの疑念が一つの形をつくりはじめた。」^⑯

彼らはソ連邦のあやまりと悪弊に驚かされただけでなく、イギリス共産党指導者がスターリン体制に関与していたことに強い憤りを感じた。ついでポズナニ蜂起の真相を知り、スターリンの死後もポーランドでは暗黒が続いていたことに驚愕した。そして党指導部のハンガリー政策が彼らの党への信頼を最終的に崩壊させた。これについて彼らはこうのべている。

「党指導部へのわれわれの信頼の最終的崩壊はハンガリー事件に対する中央執行委員会の態度によって引き起こされた。ハンガリー革命の最初の二日間、『ディリー・ワーカー』は、革命が存在しなかったふりをしていった。その後、同紙はハンガリー革命を……殺人ギャングによる資本主義的反革命と規定することを決めた。……一月三日同紙は『ファシストがこの大衆運動を支配した。ソ連邦軍介入はファシストのこの蜂起を鎮定するために必要であった』と書いた。……こうして、党中央委員会がその機能をモスクワ指導者に盲目的に委ねてきたこと、また彼らが党と人民に嘘をついてきたことを、われわれは以前より一層確信するようになった。」^⑰

今や専従役員による官僚主義的支配によって党内民主主義を失ったイギリス共産党には改革の可能性はないと判断し、彼らは離党を決意した。彼らは離党の理由をつぎのように要約している。

「(1)党指導者はロシア外務省の手先以外の何物でもない。(2)党機構の反民主的性格は、一般党員が基本的政策に影響を与えたり、あるいはその指導を変更させることを、不可能にしている。(3)党は軽蔑されたセクトである。党は社会主義原理を裏切ったゆえ、軽蔑されている。」^⑧

つまり、彼らはフルシチョフ演説以来、党指導者のモスクワ追従を批判し、自主路線を要求してきたが、ハンガリー蜂起に対する党執行部の態度によって怒りを爆発させ、党の改革に愛想をつかし、党を去った。彼らの離党の経過は他の党員の離党のそれとほぼ同じであったであろう。

最後に、党執行部のハンガリー政策に対して批判的な人々は数的にどれ位であったかを検討しよう。一九五六年一月四日党執行部はハンガリー蜂起へのソ連邦介入とハンガリーの親ソ派カダル新労働政府を支持する声明を発表し、支部党員の賛否の投票を求めた。一月二二日の集計によれば、執行部声明に対し、支持三、五八二名、反対一、〇八〇名、棄権四一四名であり、反対と棄権を合わせると、約三〇パーセントが支持しなかった。党機関紙「デイリー・ワーカー」の配布数も激減した。一九五六年春における平均配布数は七七、〇〇〇部であったが、同年末には六八、四〇〇部になり、さらに翌年四月には五七、〇〇〇部に落ちこんだ。党員数は、一九五六年二月には三三、三八一名であったが、翌年二月二七日には二六、七四二名へと、六、六三九名の減少であり、それは約二〇パーセントの脱党であった。^⑨ つづいて同年イースターの臨時党大会のあとも党の離党はなだれのように続いた。^⑩ しかも離党した人々のうち多くは柔軟な思考をするインテリとイギリス労働運動に大きな影響をもった労働組合指導者であった。それゆえ、これはイギリス共産党史上最大の危機であったといえよう。

① *The Times*, November 10, 1956.

② G. W. Grainger, *The Crisis*, p. 14.

③ *The Times*, November 19, 1956.

④ *The Newsletter*, Vol. 1, May 10, 1957, p. 2.

⑤ *The Times*, November 10, 1956.

⑥ *The Times*, November 29, 1956.

- ① *The Times*, November 10; November 28, 1956.
 ② *The Times*, November 20, 1956.
 ③ *The Times*, November 19; November 20; November 23, 1956.
 ④ The Nottingham Marxist Group, *Why We Left the Communist Party*, 1957, pp. 7-8.
 ⑤ *The Times*, November 17, 1956.
 ⑥ *The Times*, November 19, 1956.
 ⑦ J. Daniels, A Letter to a Member of the Communist Party, *Labour Review*, Vol. 1, No. 1, 1957, pp. 7-12.
 ⑧ N. Wood, op. cit., p. 201.
 ⑨ The Nottingham Marxist Group, op. cit., p. 1.
 ⑩ *Ibid.*, p. 2.
 ⑪ *Ibid.*, pp. 4-5.
 ⑫ *Ibid.*, p. 6.
 ⑬ G. W. Grainger, *The Crisis*, p. 13.
 ⑭ *Observer*, January 27, 1957; *Tribune*, April 19, 1957.
 ⑮ *The Times*, March 8, 1957; *World News*, Vol. 4, No. 10, 1957, p. 149.
 ⑯ G. W. Grainger, *Oligarchy*, p. 154.

七　　七　　す　　び

イギリス共産党員に与えたフルシチョフ演説の衝撃はさまざまであった。党指導部はスターリン体制におけるあやまちや悪弊を遺憾としたけれども、その責任はスターリンとベリヤの個人にあるのであって、決してソビエト社会主義制度に基因するのではないとし、さらにソ連邦は世界の約三分の一の地域の人民を社会主義へ解放するという偉業をなしたとげたのであるから、それに比べるとスターリン体制の悪弊は小さな誤りにすぎないとした。それに対し、インテリ党員は党指導層よりもはるかに敏感に反応し、スターリン体制の誤りはソビエト社会主義そのものから由来するものとし、鉄の規律や民主集中制はロシアにおける革命・内戦時代のロシア共産党に適合的であったかもしれないが、一九五六年のイギリス情勢にそぐわないと主張し、党機構の根本的な民主的改革を要求した。インテリ党員の党指導部批判が一つの明確な形に結集したのは「リーズナー」の発行であった。同誌は党の構造や政策などに批判を集中し、ソ連邦共産党へ無批判に盲従する党指導部を鋭く非難した。党指導部はこの雑誌の内容に柳眉を逆立てたが、その内容に触れることなく、この雑誌が党指導部から独立して出版されているという理由でこれに圧力をかけ、廃刊に追いこんだ。

党内からのこれらの突きあげに譲歩して、党は党内民主主義委員会を設立した。しかしここでも主として党専従役員からなる多数派とインテリよりなる少数派とが鋭く対立し、ついに両者の意見は調整できず、両派は全く異なる報告を出した。多数派報告は従来の党慣行をほぼ認め、若干の修正を勧告したにすぎなかった。それに対し、少数派報告はソ連邦追従の政策を徹底的に攻撃し、党機構の根本的改革を要求し、共産党の理想的形態についての理念を述べた。これはすでに「リーズナー」で示された路線上にあった。党執行部は当然、多数派報告を受理し、少数派報告を拒否した。執行部の譲歩は単なるポーズにすぎなかった。ここでもインテリの党改革の試みは敗北した。

ソ連邦共産党第二〇回大会がイギリス共産党に投げた波紋を一層拡大したのは、ハンガリー蜂起へのソ連邦の介入であった。党指導部は「ハンガリー蜂起は反動による反革命であったから、ソ連邦軍の介入はハンガリー社会主義を維持するために必要であった」というソ連邦の見解を信用し、その介入を支持した。指導部のこの態度はインテリ党員のさらに激しい反発をひきおこした。「デイリー・ワーカー」特派員として蜂起を目撃したジャーナリストのフライヤーはこの蜂起を、ソ連邦およびその傀儡であるハンガリー共産党政府の官僚主義的専制支配に対するプロレタリア民主主義、民族の独立、人間の権威回復を求めるハンガリー人民の社会主義的政治革命であると解釈し、共産党にかわる新しい社会主義権力の担い手として登場してきた労働者評議会を高く評価した。これはユーゴスラヴィアのカルデリの見解に似ている。ここでは共産党と労働者評議会が対置されている。そもそも職業的革命家集団である共産党の独裁的支配が官僚主義的専制に墮するのは当然であり、それに代るべき新しい社会主義権力は地方分権的で直接民主主義的な労働者評議会であると考えられた。このような見解にもとづいて、フライヤーはハンガリーから至急便を「デイリー・ワーカー」へ送りつづけたが、同紙はその掲載をかたく拒否した。それで彼は彼の見解を党以外の新聞に発表し、さらに『ハンガリーの悲劇』を刊行して、除名された。また、C・ヒルらを中心にしたインテリ党員は執行部のソ連邦追従のハンガリー政策を不満とし、ソ連邦政策との絶縁を要求した手紙を「トリビューン」などに発表した。この手紙はソ連邦追従のイギリス共産党指導部

の主体性のなさとその無能ぶりを鋭く批判したが、ハンガリー蜂起における労働者評議会については言及しなかった。しかしこの場合も、執行部は手紙の内容を問わず、手紙の署名が全国的規模で集められたことが派閥形成に連なるとして、非難した。フライヤーの処分とヒルらの手紙への攻撃は党内に大きな反響を呼び、大学の教官・学生などインテリは相ついで離党した。

ハンガリー蜂起へのソ連邦の介入はイギリス労働運動内にも大きな非難のうずをまきおこし、ソ連邦を支持したイギリス共産党は労働運動内で孤立した。それゆえ、フルシチョフ演説の衝撃はおおむねインテリ黨員に限られたが、ハンガリー蜂起は労働運動指導者へ波紋を広げた。その結果、インテリとともに、多くのすぐれた労働組合員が離党した。

高まる党内の不満を抑えるため、一九五七年イースターに臨時党大会が開催されたが、党執行部はその基本的態度・政策を依然として改めなかったのみならず、一方で党内における反インテリの空気をあふりたて、他方でイギリス労働運動内における党の孤立について対策を講じなかった。これに絶望した黨員は大会後続々と党を離れた。

最後にイギリス共産党とインテリとの関係を考えてみると、フルシチョフ演説とハンガリー蜂起によって、柔軟な思考力をもった多くのインテリ黨員がかってない衝撃をうけ、硬直化した党指導層に対する根本的批判を提示した。しかしインテリ黨員はその批判を強力な勢力に結集する組織力に欠け、その鋭い批判を単なる批判に終らせ、ついにはただ党を去るに終わった。党を去ったのちも、彼らは大きな影響力のある組織を形成することなく、効果的な批判をつづけることはできなかつた。それに対し、イギリス共産党指導者は国際共産主義運動を根底からゆさぶったこの二大事件に直面し、インテリ黨員らから本質的な批判をあびながら、その批判にこたえることなく、依然としてソ連邦追従の路線を修正することなく、党の機構・政策にも根本的改革のメスを入れず、それによって党をイギリス労働運動から孤立させ、党史上最大の危機を招いた。

The Hungarian Uprising and the Communist Party of Great Britain

by

Jiro Tomioka

The Twentieth Congress of the Communist Party of Soviet Union and the Hungarian Uprising of 1956 were the most important events in the history of the international communist movement.

This article analyses the impact of these two events on the socialist and communist movement in Britain. On one hand the communist intellectuals suggested the fundamental criticism of the Soviet communism and supported Hungarian people's resistance against the invasion of the Soviet army. On the other the leadership of CPGB supported the Soviet intervention in Hungary and did not attempt to reform the institution and policy of CPGB. Most communist intellectuals and some leaders of trade unions in Britain left the party. The inflexibility of the leadership invited the greatest crisis of CPGB.

Ziguchisen 地口銭 and The Landowning in *Rakuchû* 洛中

by

Ayako Umata

In the documents since the Nanbokuchô age we occasionally find the accounts of 'Ziguchisen' which is a tax imposed in *Rakuchû*. Here we are through the inquiry into the process of its collection to clarify the following problems: how the Bakufu and the landowners managed their lands, and through this how they ruled the city inhabitants called *Hyakushô* 百姓.

Ziguchisen was collected from *Hyakushô* living in *Rakuchû*. For that reason there was to be the agreement of interests in its exemption between the landowners who accumulated the lands in *Rakuchû* and *Hyakushô* living there. The landowners, as a rule, should be privileged from *Ziguchisen* by putting the return of possession *Rakuchû-Sanzaishiki-Chûmon* 洛中散在敷地注文 to the Bakufu. But in 1456 and 1458 at the Bakufu's rejection of this privilege they insisted on levying it for